

未来投資会議 構造改革徹底推進会合  
「健康・医療・介護」会合第3回

# 保険外サービスの創出等

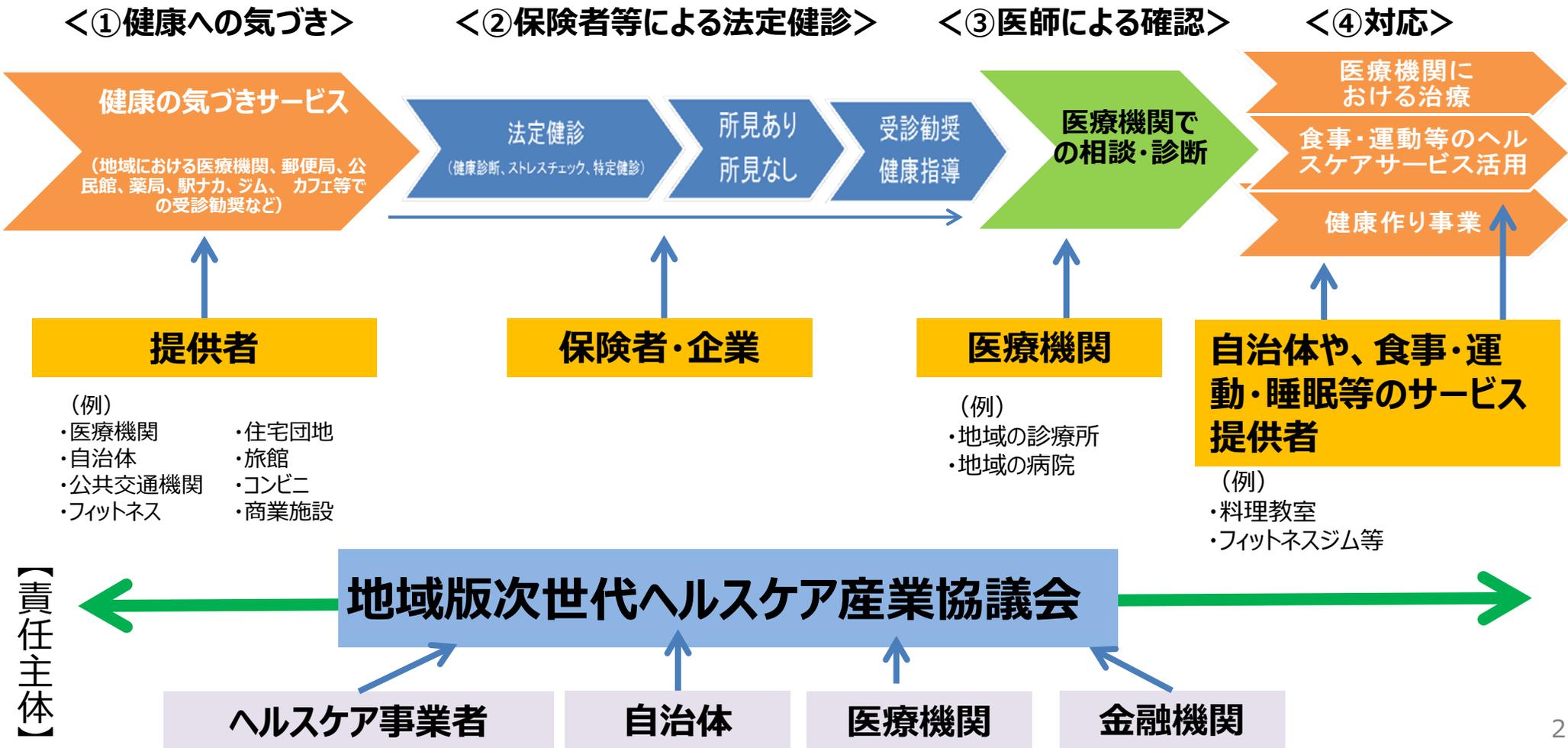
(地域版ヘルスケア産業協議会、ソーシャル・インパクト・ボンド (SIB)、  
仕事付き高齢者向け住宅 (仮称) )

経済産業省

# 1. 地域版ヘルスケア産業協議会

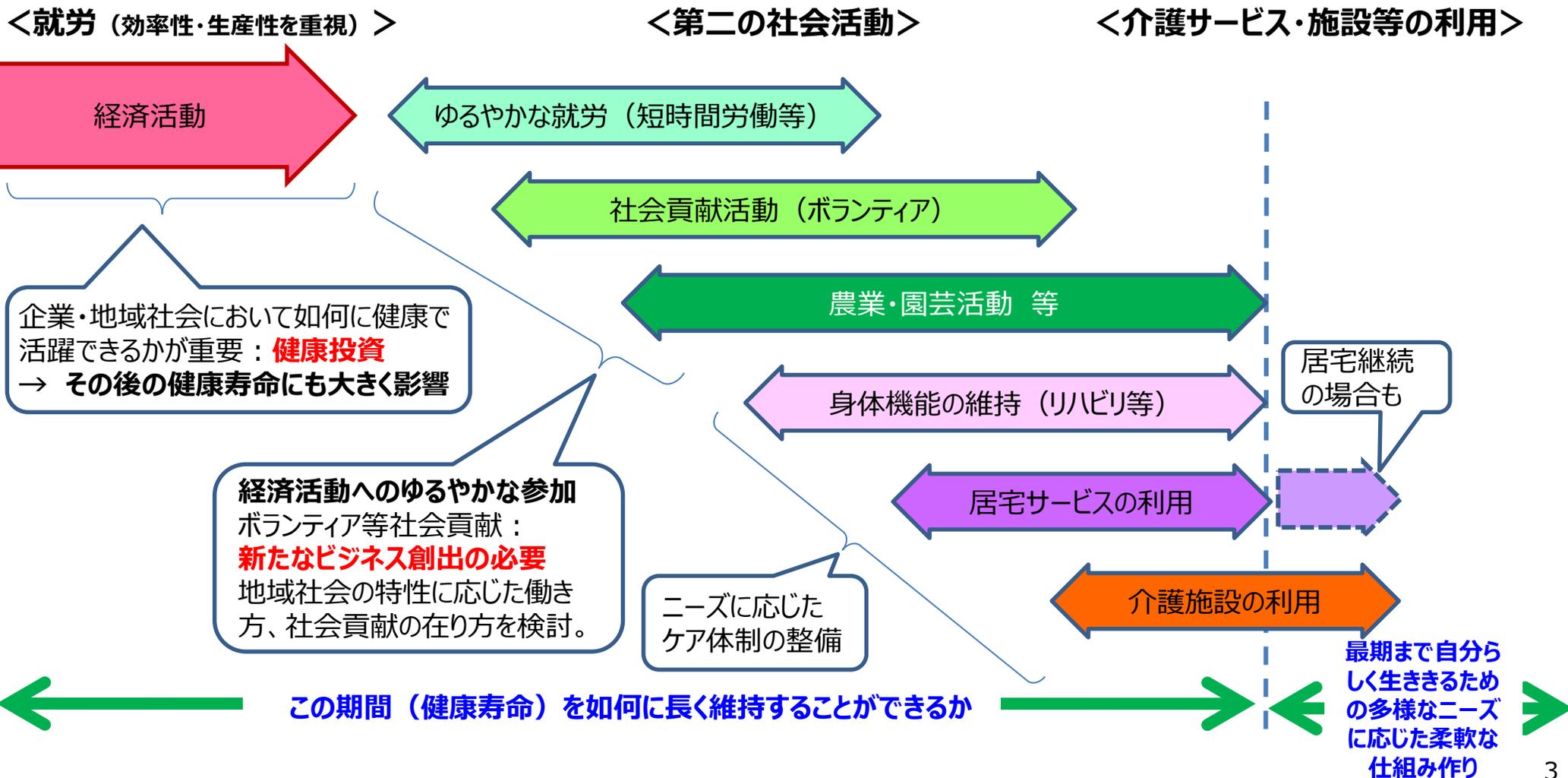
# 切れ目なく健康サービスを提供できる仕組みの構築

- 地域ぐるみで、①健康への気づき、②法定健診への誘導、③結果に関する医師による相談・助言、④リスクの大小に応じた対応（予防～医療行為まで）を切れ目なく提供できる連携体制を整備し、1次予防の網を張り巡らせていくことが必要。



# ヘルスケア産業政策の基本理念 ～生涯現役社会の構築～

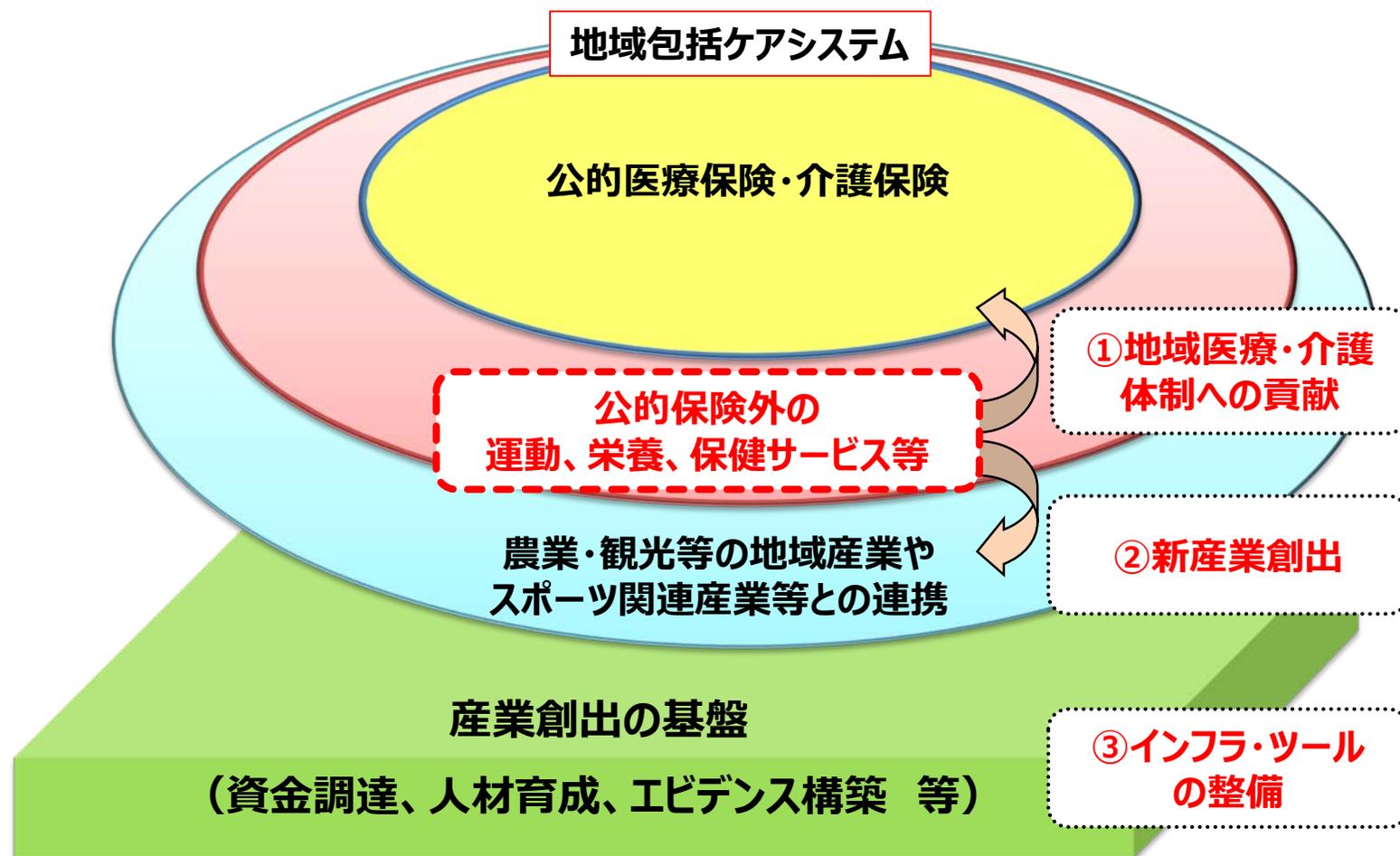
- 誰もが健康で長生きすることを望めば、社会は必然的に高齢化する。 → 「超高齢社会」は人類の理想。
- 戦後豊かな経済社会が実現し、平均寿命が約50歳から約80歳に伸び、「人生90年時代」も間近。
- 国民の平均寿命の延伸に対応して、「生涯現役」を前提とした経済社会システムの再構築が必要。



# 地域に根ざしたヘルスケア産業の創出

- 地域において人口減少と医療・介護費増大が進む中、①高齢化に伴う地域の多様な健康ニーズの充足、②農業・観光等の地域産業やスポーツ関連産業等との連携による新産業創出、③産業創出に向けた基盤の整備を実施することにより、「経済活性化」と「あるべき医療費・介護費の実現」につなげる。

## 【地域に根ざしたヘルスケア産業の創出】



# 「地域版次世代ヘルスケア産業協議会」の設置の促進

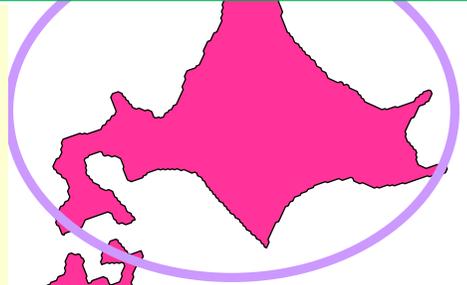
- 地域の関係者（自治体、医療・介護機関、民間事業者等）の連携を促進し、地域ニーズを踏まえたヘルスケア産業の創出を後押しするため、「地域版次世代ヘルスケア産業協議会」の設置を促進。
- 地域版協議会は、全国5ブロック、17府県、14市、全36箇所で設置されており、そのうち地域の医師会が関与する協議会は、全国2ブロック、6府県、4市（平成29年11月末時点）。

赤線( ) : 現時点で、地域の医師会が関与している協議会

北海道ヘルスケア産業振興協議会

- <設置済み> 都道府県
- |       |      |      |
|-------|------|------|
| ○青森県  | ○静岡県 | ○島根県 |
| ○栃木県  | ○三重県 | ○広島県 |
| ○群馬県  | ○滋賀県 | ○徳島県 |
| ○埼玉県  | ○大阪府 | ○長崎県 |
| ○神奈川県 | ○兵庫県 | ○熊本県 |
| ○長野県  | ○鳥取県 |      |

- <設置済み> 市町村
- |      |       |        |
|------|-------|--------|
| ○仙台市 | ○神戸市  | ○鹿児島市  |
| ○仙北市 | ○尼崎市  | ○薩摩川内市 |
| ○上山市 | ○岡山市  |        |
| ○川崎市 | ○松山市  |        |
| ○松本市 | ○北九州市 |        |
| ○富山市 | ○合志市  |        |



新ヘルスケア産業フォーラム（中部）

九州ヘルスケア産業推進協議会

万国医療津梁協議会

四国の医療介護周辺産業を考える会

平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年11月
・5ブロック ・6県 ・3市	・5ブロック ・14府県 ・9市	・5ブロック ・16府県 ・12市	・5ブロック ・17府県 ・14市

+8府県  
+6市

+4県  
+3市

+1県  
+2市

※2017年11月末時点

# 地域におけるヘルスケアビジネス創出事業のこれまでの取組について

- 過去3年間（平成26年度～28年度）で、地域版次世代ヘルスケア産業協議会をベースにした地域におけるヘルスケアビジネス創出事業を48件実施。
- これらの事業を、生活習慣病及びフレイル・認知症等に対する一次予防・二次予防・三次予防に大まかに分類すると以下のとおり。

	一次予防	二次予防	三次予防
生活習慣病	(健康づくり) 25件	(疾病の早期発見) 3件	(疾病の重症化予防) 5件
フレイル・認知症予防等	(生活機能の維持向上) 13件	(生活機能低下の早期発見) 2件	(要介護状態の改善・重症化予防) 2件

(1件で複数のテーマを実施している場合があるため、合計が48件と一致しない)

# 地域におけるヘルスケアビジネス創出事業の例【生活習慣病予防】

- これまでに実施したビジネスモデル実証事業を「生活習慣病予防」という観点から整理すると、例えば、一次予防から二次・三次予防までの予防策が構築されている。

## 一次予防 (健康づくり)

地域版体験型健康医学教室を  
中核とした  
新たな健康サービスの創出  
(株)True Balance



住民の健康リテラシーを向上させるため、生活習慣病予防などのライフステージに応じたヘルスケア教育「体験型健康医学教室」を医師等が開発し、この教育を地域事業者へも提供。住民の健康意識や行動変容を引き出した。



【体験型健康医学教室】

## 二次予防 (疾病の早期発見)

保険者と民間の自己検査  
サービスの連携により、  
個人の意識・行動変容を促進  
(KDDI株)



潜在的な生活習慣病の重症化を予防するため、健診未受診者を抽出して自宅でできる血液検査キットを郵送。利用者はWEBで検査結果を確認し、希望する者には健康食サービス（宅配）を提供し、生活習慣改善行動を促した。また、検査の結果により、受診勧奨を実施した。



【検査キット・健康食サービス】

## 三次予防 (疾病の重症化予防)

健康情報一元化による  
家庭単位のかかりつけ医  
予防サービスを実現  
(社会医療法人蘇西厚生会  
まつなみリサーチパーク)



地域の医師会が主体となり家族単位のかかりつけ医による住民の個人健康情報管理プログラムを構築。また、生活習慣病予防や再発予防に向けて、生活習慣の変容を促すため運動処方箋や食事指導箋の発行や「健診・検診の受診のお願いカード」を自らが担当する住民に手渡すなど、地域の健康寿命の延伸を図るモデルづくりに取り組んだ。



【包括的個人健康情報管理記録(C-PHR)】

# 地域におけるヘルスケアビジネス創出事業の例【フレイル・認知症予防】

- これまでに実施したビジネスモデル実証事業を「フレイル・認知症予防」という観点から整理すると、例えば、一次予防から、二次・三次予防までの予防策が構築されている。

## 一次予防

(生活機能の維持向上)

高齢者の「健康づくり」と「就労マッチング」による「生涯現役社会」の実現  
(株)福祉工房



退職後のセカンドライフを模索しているアクティブシニアに対し、単なる人材マッチングではなく、人材の発掘・育成・社会参画支援と就労フィールドの開発をワンストップで行うことにより、新たなモデルを構築した。



【高齢者を対象としたセミナー】

## 二次予防

(生活機能低下の早期発見)

スポーツクラブにおける認知機能の低下予防のための運動サービス提供  
(株)コナミスポーツクラブ  
※実証事業時は「(株)コナミスポーツ&ライフ」



認知機能のチェックを実施する基盤を構築するため、認知機能低下の予防を希望する高齢者を対象に、医療機関との連携のもと、認知機能の改善を目的とする運動教室を民間フィットネスクラブで提供した。



【運動サービスの提供】

## 三次予防

(要介護状態の改善・重症化予防)

介護施設における美容的ヘルスケアサービスの新たな展開  
(資生堂ジャパン(株))  
※実証事業時は「(株)資生堂」



自分や他人への関心が低下すると社会性だけでなく生活意欲低下にも繋がることから、介護施設入居者等の高齢者に対し、化粧品療法プログラムを提供し、自分で行う美容行為を通じて、社会性・社交性の維持や心身機能の維持・向上を図った。



【介護施設における化粧品療法】

# 地域版次世代ヘルスケア産業協議会のネットワーク化

- 地域版協議会は、将来の課題等についての対話を行い、地域の実情に応じて、具体的なビジネス創出の方向性を打ち出すことが重要。しかしながら、現状は「体制・連携」などに課題を抱えている協議会も多く、有効な機能が発揮できていない状況。
- 地域版協議会については、引き続き設置の促進を図りつつ、各地域版協議会と関係省庁が定期的に対話できる「場」の設置を検討し、地域版協議会と関係省庁が、地域課題や解決策、その解決策に資する関係省庁の施策の共有等を図っていくことで、地域版協議会の機能が発揮できる環境の整備に取り組んでいく。

## <期待される効果>

- 地域の実情を政策に反映
- 地域間での課題、その解決策の共有
- 地域を越えたビジネスマッチングの機会創出
- ビジネスフィールドの拡大 等

地域版次世代ヘルスケア  
産業協議会 36団体

## 地域版次世代ヘルスケア 産業協議会アライアンス（仮称）

### 【活動内容（案）】

#### ✓ 地域×省庁

地域の実情を共有、関連施策の共有、政策等への反映等

#### ✓ 地域×地域

関係省庁との対話による地域間の情報共有、関連政策の把握、ビジネスマッチング 等

### 【メンバー（案）】

- 経済産業省（主催）、厚生労働省などの関係省庁
- 地域版次世代ヘルスケア産業協議会

### 【オブザーバー（案）】

- 全国知事会、全国市長会、全国地方銀行協会

### 【開催時期（案）】

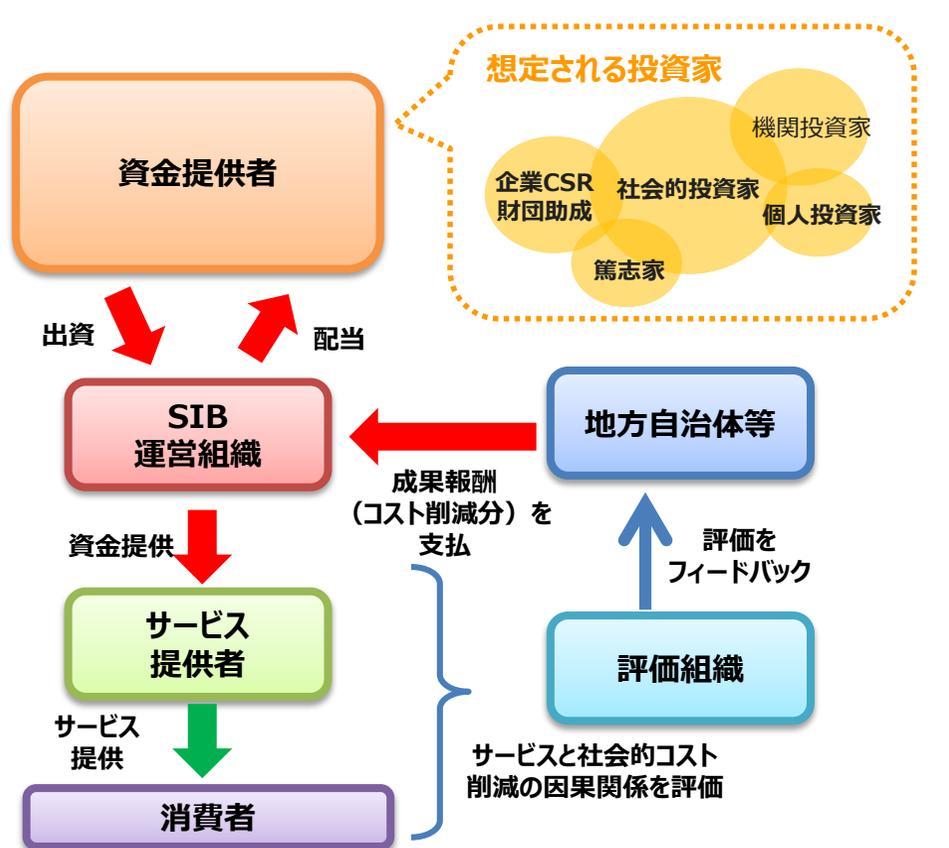
- 平成30年初夏

## 2. ソーシャル・インパクト・ボンド (SIB)

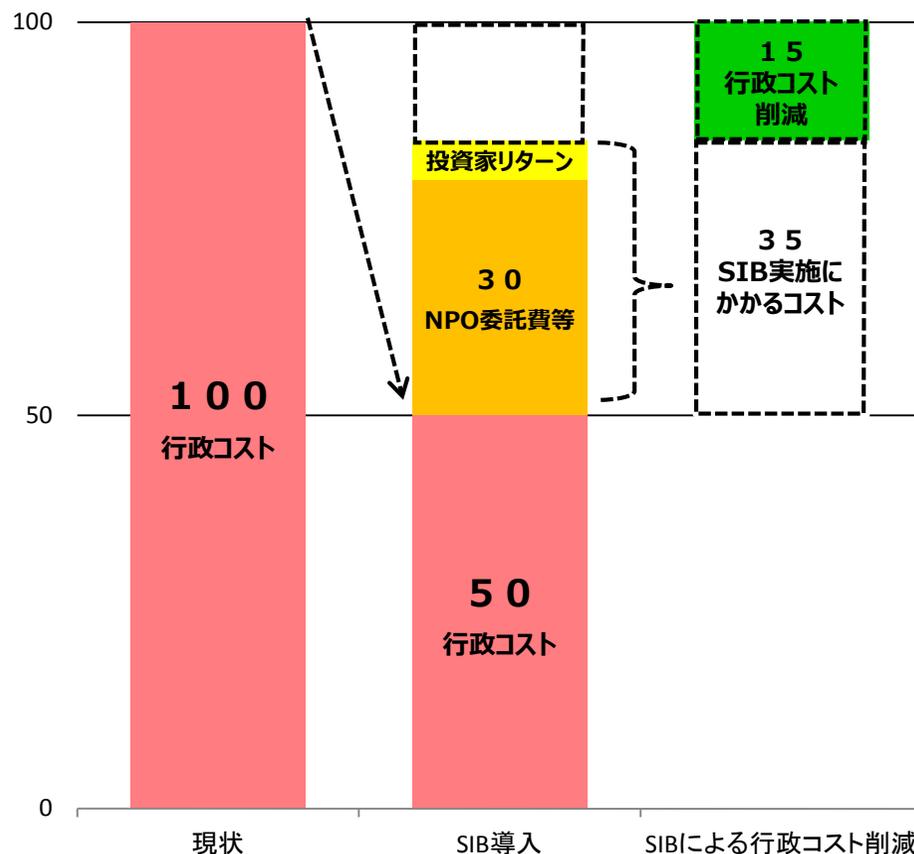
# ソーシャルインパクトボンド（SIB）の概要

- SIBとは、民間資金を活用して革新的な社会課題解決型の事業を実施し、その事業成果（社会的コストの効率化部分）を支払の原資とするもの。
- 既にニューヨーク市等では、民間事業者が取り組む活動の社会的インパクトを数値化し、自治体等がその成果報酬を支払うSIBの導入が図られ、民間資金の活用が進んでいる。

## <SIBの一般的なスキーム>



## <SIBによる行政コストへのインパクト(イメージ)>



# ソーシャル・インパクト・ボンド（SIB）の進捗

- 平成28年度に案件形成を支援した神戸市及び八王子市等の事例を踏まえ、SIB導入のノウハウ集を作成し、他の自治体による導入を促進する。ノウハウ集は中間成果として公表し、本年度末までに随時情報を更新する。
- 事業規模の不足が課題となっていることを踏まえ、より大規模(広域)でのSIB導入モデルの案件形成を支援する。
- これまでの検討や事例を踏まえ、資金調達に係る課題をとりまとめ、案件形成への活用を図る。

## <SIB導入ノウハウ集>

地方公共団体向け

ヘルスケア領域におけるソーシャルインパクトボンド  
導入ノウハウ集

平成29年12月

経済産業省  
平成29年度健康寿命延伸産業創出推進事業  
(受託者) 株式会社日本総合研究所

## 平成29年度事業着手した2市の内容・体制

	兵庫県神戸市	東京都八王子市
実施期間	2017年7月～2020年3月	2017年5月～2019年8月
事業内容	食事療法等の保健指導を行い、対象者の生活習慣の改善を通じて、ステージの進行/人工透析への移行を予防する。	対象者の過去の検診・検査情報と人工知能を活用し、オーダーメイドの受診勧奨を行い、大腸がん早期発見者数を増やす。
サービス対象者	神戸市国保加入者のうち、糖尿病性腎症者	八王子市国保加入者のうち、前年度大腸がん検診未受診者
サービス提供者	保健指導事業者 (株)DPPヘルスパートナース)	受診勧奨事業者 (株)キャンサーズキャン)
資金提供者	(株)三井住友銀行、(一財)社会的投資推進財団、個人投資家	(株)デジサーチアンドアドバイザーズ、(一財)社会的投資推進財団 (株)みずほ銀行の資金拠出含む)
案件組成支援	公益財団法人日本財団、ケイスリー株式会社	

### 3. 仕事付き高齢者向け住宅（仮称）

# 認知症・介護の予防・進行抑制に向けた社会参画モデルの創出

- 認知症予防分野については、今後のニーズ拡大も踏まえ、健康食品、高齢者学習、フィットネスジム等様々な事業者が高い関心を示している。
- 他方で、認知症予防に効果があるとされる社会参画の推進については、どのサービスが効果的か不透明なこともあり、事業者も（関心は高いが）投資が進んでおらず、事業モデルが確立されていないところ。  
→ **効果的なモデルケースを創出していくことが重要。**

## 参考：未来投資戦略2017（平成29年6月）

### 第2 具体的施策

#### I Society5.0に向けた戦略分野

##### 1. 健康・医療・介護

##### （2）新たに講ずべき具体的施策

##### ii）産学官民が一体となった健康維持・増進の取組促進

- 高齢となっても自分らしく生きることの出来る「生涯現役社会」を実現するために、医療・介護関係者や大学、民間事業者、地方公共団体等の多様な主体の連携の下、高齢者の居場所と役割を創出し、要介護状態になることを予防し、進行を抑制する。例えば、「仕事付き高齢者向け住宅」（仮称）等について実証事業を実施し、認知症や要介護状態の予防及び進行抑制に向けて、医学的・科学的に効果が認められるモデルケースの構築を進める。

# 地域におけるヘルスケアビジネス確立支援事業【事業例】

- 「仕事付き高齢者向け住宅（仮称）」のモデルの一つとして、高齢者住宅の入居者が農業・施設内業務等の「仕事」を実施する事業を採択。
- 認知症・要介護状態の予防・進行抑制等の効果測定を行うとともに、今後の普及促進に係る課題等の整理を行った上で、ビジネスモデル構築を目指す。

【事業名】仕事でイキイキ高齢者健康寿命延伸事業（神奈川県藤沢市）

【実施団体】社会福祉法人伸こう福祉会

【参加・協力団体】東レ建設(株)、イオンリテール(株)、他

- 介護付有料老人ホームの入居者が、農業施設を用いた野菜の生産・販売や、施設内での洗濯等の軽作業を一定の対価を受け取り「仕事」として行う。
- 「仕事」を通じて、認知症・要介護状態を予防・進行抑制するとともに、役割を創出することで高齢者の生活を豊かにすることを目指す。



※モデル事業のイメージ図（出典：UR日の里ファーム）